

第 59 期

事業報告書

（ 自 平成17年 8 月 1 日 ）
（ 至 平成18年 7 月 31 日 ）

 **株式** **稲葉製作所**
会社

■主要財務指数(単体)

(単位：百万円)

項目	平成14年7月 (第55期)	平成15年7月 (第56期)	平成16年7月 (第57期)	平成17年7月 (第58期)	平成18年7月 (第59期)
売上高	28,906	27,092	27,908	29,979	30,797
営業利益	4,486	3,239	3,439	2,912	2,363
経常利益	4,661	3,453	3,606	3,085	2,609
当期純利益	2,565	1,923	481	1,794	1,466
総資産額	43,059	44,105	44,189	46,576	48,000
純資産額	30,694	31,987	31,903	33,164	34,209
1株当たり純資産額 (円)	1,712.65	* 1,780.52	* 1,777.39	* 1,848.01	* 1,908.79
1株当たり当期純利益 (円)	143.12	* 103.08	* 24.19	* 97.64	* 81.81
自己資本比率 (%)	71.3	72.5	72.2	71.2	71.3
自己資本利益率 (%)	8.6	6.1	1.5	5.5	4.4
総資本回転率 (回)	0.66	0.62	0.63	0.66	0.65
従業員数 (人)	1,193	1,153	1,116	1,088	1,060

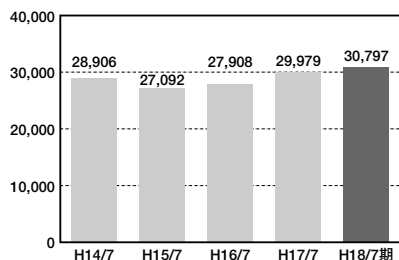
(注1) 財務指数及びグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

(注2) 上記*印は企業会計基準の変更により新基準を適用しております。

(注3) 平成16年7月期は、減損会計を早期適用し、減損損失1,590百万円を計上いたしました。

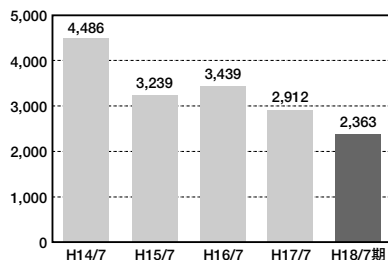
■売上高

(単位：百万円)



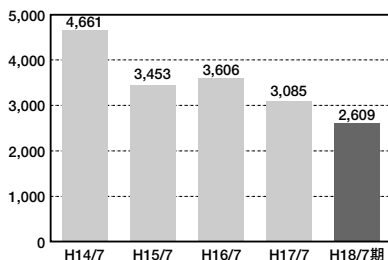
■営業利益

(単位：百万円)



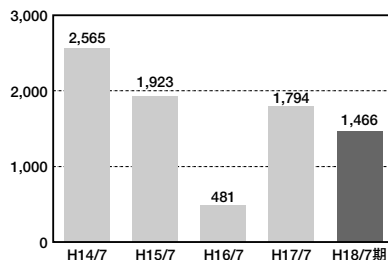
■経常利益

(単位：百万円)

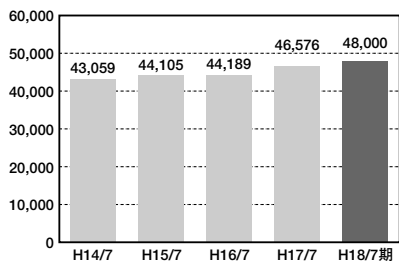


■当期純利益

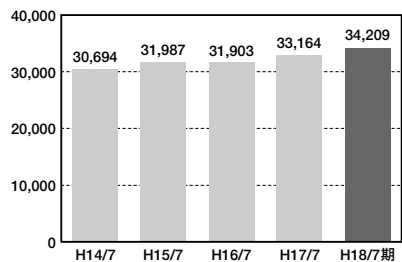
(単位：百万円)



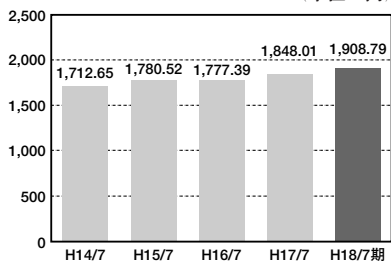
■ 総資産額 (単位：百万円)



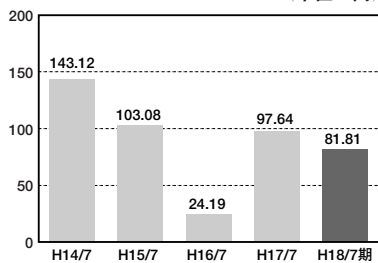
■ 純資産額 (単位：百万円)



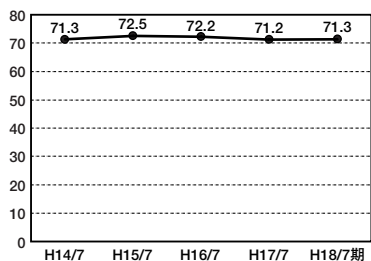
■ 1株当たり純資産額 (単位：円)



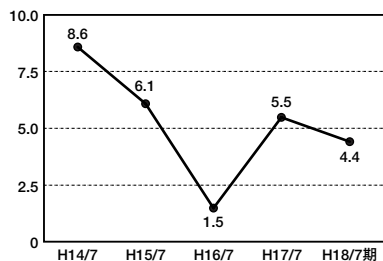
■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



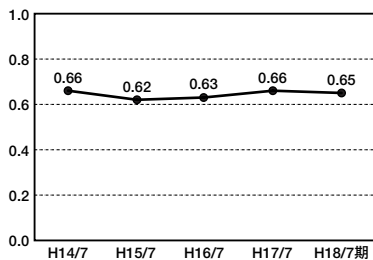
■ 自己資本比率 (単位：%)



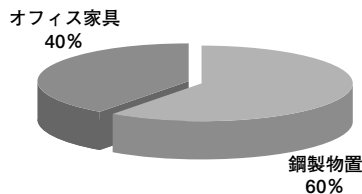
■ 自己資本利益率 (単位：%)



■ 総資本回転率 (単位：回)



■ 当期主要生産品目別売上高比率



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、このほど当社第59期（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申し上げます。

平成18年10月

代表取締役社長 稲葉 明

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業部門の好調が家計部門にも着実に波及し、緩やかな景気回復が続きました。7月中旬には、ゼロ金利の解除が決定される等、長期間続いたデフレにもようやく終息の兆しがみえ始めました。一方、原油価格や素材価格の高騰が企業収益の圧迫要因となっており、業種間格差や企業間格差が拡大する傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社が関連する鋼製物置業界におきましては、新設住宅着工戸数は堅調に推移しましたが、物置需要動向に関連する戸建住宅着工戸数が減少傾向にあったことや、昨年末から2月までの全国的寒波と記録的な大雪の影響等で厳しい需要状況でありました。オフィス家具業界におきましては、首都圏を中心にオフィスの多様化ニーズやテナント入れ替えによる二次・三次移転、企業業績回復に伴うオフィスのリニューアル等により、需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門では、小型物置シンプルな販売本格化により店頭でのシェア拡大を図り、「イナバ物置」のドメイン効果を高め、通常物置、ガレージ等への波及効果を狙う等、積極的な営業展開を行ってまいりました。

オフィス家具部門におきましても、オフィスの多様化ニーズに対応するため、特注製品開発の積極的対応やOEM先との連携強化により、受注の確保に努めてまいりました。

また、ここ数年間の鋼材値上げに対処するため、物置は昨年10月、オフィス家具は本年1月より製品の値上げを実施いたしました。生産面では、東京工場と大和工場を統合し、大和工場に経営資源を集中することで生産効率の向上を図りました。製品品質面では、既にISO9001を認証取得している犬山工場および本社技術部に加え、7月に大和工場と柏工場を含めた全工場の品質マネジメントシステムの認証取得を行いました。

この結果、当事業年度の売上高は、30,797百万円（前期比2.7%増）となり

ました。損益面につきましては、経費の抑制、生産の効率化など内部努力に努めましたが、競争の激化や鋼板価格など原材料の高止まりの影響を吸収するには至らず、経常利益は2,609百万円（同15.4%減）、当期純利益は1,466百万円（同18.3%減）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

〔部門別売上高〕

部 門	金 額	前 期 比	構 成 比
鋼 製 物 置	18,541百万円	95.9%	60.2%
オ フ ィ ス 家 具	12,256	115.1	39.8
合 計	30,797	102.7	100.0

〔鋼製物置部門〕

使い勝手や設置場所の多様化に対応するため、デザイン性を重視した小型物置シンプリーの販売の本格化に取り組むとともに、バイク保管庫や倉庫型ガレージ等を提案し需要の掘り起こしを推進いたしました。

新設住宅着工戸数は堅調に推移しましたが戸建住宅着工戸数が減少したこと、主要原材料の鋼材価格の高騰から昨年10月に製品価格の値上げを実施したこと、12月以降の全国的寒波と各地の記録的な大雪の影響、さらに前期は台風復興需要増加比率が大きかったこと等により、売上は伸び悩み、鋼製物置部門の売上高は、前期比4.1%減少の18,541百万円となりました。

〔オフィス家具部門〕

オフィスの二次・三次移転需要、リニューアル需要を積極的に取り込むとともに、オフィス情報化の進展、モバイル機器普及などによるオフィスの高度化・多様化に対応するため、レイアウト変更がフレキシブルに行え、オフィスワークを機能的にサポートした「アルフィス」を発売する等、製品バリエーションの充実と情報管理・セキュリティ強化への対応を推進しました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前期比15.1%増加の12,256百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

柏工場の設備工場棟新設・事務所改修および水溶性塗装設備新設等の合理化、効率化の設備投資を行い、設備投資総額は1,424百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第56期 (平成15年7月期)	第57期 (平成16年7月期)	第58期 (平成17年7月期)	第59期 (当事業年度) (平成18年7月期)
売 上 高 (百万円)	27,092	27,908	29,979	30,797
経 常 利 益 (百万円)	3,453	3,606	3,085	2,609
当 期 純 利 益 (百万円)	1,923	481	1,794	1,466
1株当たり当期純利益 (円)	103.08	24.19	97.64	81.81
総 資 産 (百万円)	44,105	44,189	46,576	48,000
純 資 産 (百万円)	31,987	31,903	33,164	34,209

(注) 第57期は減損損失1,590百万円を特別損失に計上しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (千円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
イナバイインターナショナル(株)	50,000	100	オフィス家具の販売
(株) 共 進	10,000	100	鋼製物置および オフィス家具の販売

当社の連結子会社は上記の2社であります。

当連結会計年度の売上高は33,917百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。また、経常利益は2,770百万円（前連結会計年度比12.4%減）、当期純利益は1,550百万円（前連結会計年度比15.5%減）となりました。

(6) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、定率減税の縮減、米国経済の成長率の鈍化や原油価格動向等の懸念材料はあるものの、設備投資と個人消費を両輪とする安定成長が続く可能性が高いと予想されております。ここ数年急騰し続けた鋼材価格は、やや落ち着きを取り戻したものの、再び値上げの気配を見せております。また石油関連原材料の高騰が新たなコストアップ要因となっておりつつあります。

このような状況のもとで、当社の鋼製物置部門におきましては、主力の通常物置であるベイシーシリーズの後継として新シリーズ「ネクスタ」を開発し、販売投入の予定であります。また、幅広い用途から需要が拡大傾

向にある「倉庫型ガレージ」シリーズの充実に取り組み、「バイク保管庫」等話題性のある提案型の需要創出を企画し、隣接製品分野への拡大を目指してまいります。

オフィス家具部門におきましては、企業収益の改善による民間設備投資の増加が見込まれることから、引き続きOEM先とも緊密に連携し受注の確保に努め、オフィスの二次・三次移転需要やリニューアル需要を取り込んでまいります。オフィス家具は多様化、高度化の速度を一層高めております。これらに対応した製品の開発、生産の強化に努め、情報関連周辺家具分野でも受注拡大を目指してまいります。

主要材料であります鋼材の価格は、秋口からは再び値上げが予想される等、先行きは予断を許さぬ状況であります。開発部門の強化による新製品開発のスピードアップ、生産合理化のための積極的な設備投資、経営資源の集約等による生産の効率化、営業所の拡充や小売店への積極的アプローチを含めた営業力の強化等により、一層の企業体質の強化に取り組む所存でございます。

また、既に発表しておりますとおり、東京工場・大和工場の統廃合に伴い、旧東京工場の取り壊し工事が始まり、跡地には、新本社社屋等を建設の予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 主要な事業内容（平成18年7月31日現在）

オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

(8) 主要な営業所および工場等（平成18年7月31日現在）

本 社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県）・東京営業所（東京都）
静岡営業所（静岡県）・名古屋営業所（愛知県）
大阪営業所（兵庫県）・広島営業所（広島県）
福岡営業所（福岡県）

東京オフィスショールーム（東京都）

大阪オフィスショールーム（兵庫県）

工 場：柏工場（千葉県）・大和工場（神奈川県）

犬山工場（愛知県）

配送センター：

北海道配送センター（北海道）・東北配送センター（宮城県）

新潟配送センター（新潟県） ・北関東配送センター（群馬県）

長野配送センター（長野県） ・ 柏配送センター（千葉県）
 大和配送センター（神奈川県） ・ 静岡配送センター（静岡県）
 犬山配送センター（愛知県） ・ 大阪配送センター（兵庫県）
 岡山配送センター（岡山県） ・ 広島配送センター（広島県）
 山口配送センター（山口県） ・ 高松配送センター（香川県）
 松山配送センター（愛媛県） ・ 福岡配送センター（福岡県）
 熊本配送センター（熊本県） ・ 鹿児島配送センター（鹿児島県）

(注) 平成18年9月1日より千葉営業所、神奈川営業所を開設いたしました。

(9) 使用人の状況（平成18年7月31日現在）

区 分	使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	998名	△ 21名	40歳7ヶ月	16年1ヶ月
女 性	62名	△ 7名	38歳8ヶ月	12年1ヶ月
合計又は平均	1,060名	△ 28名	40歳6ヶ月	15年10ヶ月

(10) 主要な借入先および借入金額（平成18年7月31日現在）

該当事項はありません。

2. 当社の株式の状況に関する事項（平成18年7月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,922,429株
- (3) 株主数 10,433名
- (4) 発行済株式（自己株式を除く。）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	持株数	議決権比率
株式会社イナバホールディングス	2,477千株	13.8%
株式会社共進	2,263千株	12.6%

3. 当社の会社役員に関する事項

- (1) 取締役および監査役の状況（平成18年7月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	稲葉 明	・ 子会社イナバイインターナショナル株式会社 代表取締役 ・ 子会社株式会社共進 代表取締役
専務取締役	稲葉 茂	営業本部長
常務取締役	小島 秋光	製造本部長兼犬山工場長
取締役	丹下 孝	製造部長
取締役	藤田 敏郎	技術部長
取締役	中本 進	総務部長
常勤監査役	長門 康治	
監査役	尾後 貫達也	昭和地所株式会社 代表取締役
監査役	屋敷 一男	屋敷税理士事務所 代表

(注) 監査役尾後貫達也氏および監査役屋敷一男氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	支 給 額
取 締 役	6 名	121百万円
監 査 役	3 名	18百万円
合 計	9 名	139百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与40百万円（取締役6名に対し36百万円、監査役3名に対し4百万円）が含まれております。

3. 上記のほか、平成17年10月14日開催の第58回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 193百万円

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 新日本監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額 (千 円)
・ 当事業年度に係る報酬等の額	29,650
・ 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額	29,650

貸借対照表

(平成18年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[26,651,487]	流動負債	[10,568,659]
現金及び預金	13,577,359	支払手形	6,252,489
受取手形	5,907,990	買掛金	1,105,654
売掛金	3,786,226	未払金	905,241
有価証券	14,951	未払費用	484,170
製品	1,853,508	未払法人税等	915,669
材料	497,017	未払消費税等	48,704
仕掛品	319,756	預り金	244,102
貯蔵品	32,946	賞与引当金	314,636
前払費用	7,180	役員賞与引当金	40,670
繰延税金資産	292,185	その他	257,319
その他	375,158	固定負債	[3,222,467]
貸倒引当金	△ 12,793	退職給付引当金	2,316,019
固定資産	[21,349,353]	役員退職慰労引当金	281,499
有形固定資産	(18,449,584)	受入営業保証金	624,949
建築物	3,752,850	負債合計	13,791,127
構築物	581,544	純資産の部	
機械及び装置	1,305,920	株主資本	[33,825,981]
車両運搬具	61,388	資本金	(1,132,048)
工具器具及び備品	308,985	資本剰余金	(763,500)
土地	11,976,300	資本準備金	763,500
建設仮勘定	462,594	利益剰余金	(31,930,782)
無形固定資産	(74,525)	利益準備金	283,012
ソフトウェア	74,525	その他利益剰余金	31,647,770
投資その他の資産	(2,825,243)	特別償却準備金	261
投資有価証券	1,493,105	固定資産圧縮積立金	118,799
関係会社株式	20,000	別途積立金	29,707,500
出資金	1,448	繰越利益剰余金	1,821,209
長期貸付金	340	自己株式	(△ 349)
長期前払費用	3,268	評価・換算差額等	[383,732]
繰延税金資産	735,376	その他有価証券評価差額金	383,732
保険積立金	480,175	純資産合計	34,209,714
その他	91,759	負債及び純資産合計	48,000,841
貸倒引当金	△ 230		
資産合計	48,000,841		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔平成17年 8月1日から
平成18年 7月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		30,797,863
売 上 原 価		23,533,384
売 上 総 利 益		7,264,478
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,900,802
営 業 利 益		2,363,675
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	75	
受 取 配 当 金	17,583	
雑 収 入	237,056	254,716
営 業 外 費 用		
雑 損 失	8,514	8,514
経 常 利 益		2,609,877
特 別 利 益		
簡 易 保 険 満 期 償 還 益	111,841	111,841
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	192,352	192,352
税 引 前 当 期 純 利 益		2,529,367
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,179,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 115,770	1,063,229
当 期 純 利 益		1,466,137

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔平成17年8月1日から〕
〔平成18年7月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							自 己 株	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成17年7月31日 残高	1,132,048	763,500	283,012	1,824	141,468	28,617,500	2,038,490	△349	32,977,495
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(前期分)				△ 764			764		-
特別償却準備金の取崩し				△ 798			798		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(前期分)					△ 11,627		11,627		-
固定資産圧縮積立金の取崩し					△ 11,041		11,041		-
別途積立金の積立て						1,090,000	△1,090,000		-
剰余金の配当							△ 286,755		△ 286,755
剰余金の配当(中間配当)							△ 286,755		△ 286,755
利益処分による役員賞与							△ 44,140		△ 44,140
当期純利益							1,466,137		1,466,137
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 1,563	△ 22,668	1,090,000	△ 217,280	-	848,486
平成18年7月31日 残高	1,132,048	763,500	283,012	261	118,799	29,707,500	1,821,209	△349	33,825,981

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成17年7月31日 残高	187,151	33,164,646
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩し(前期分)		-
特別償却準備金の取崩し		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(前期分)		-
固定資産圧縮積立金の取崩し		-
別途積立金の積立て		-
剰余金の配当		△ 286,755
剰余金の配当(中間配当)		△ 286,755
利益処分による役員賞与		△ 44,140
当期純利益		1,466,137
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	196,580	196,580
事業年度中の変動額合計	196,580	1,045,067
平成18年7月31日 残高	383,732	34,209,714

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……………総平均法による原価法

材 料……………総平均法による原価法

但し、一部のものについては最終仕入原価法

仕 掛 品……………総平均法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く。)は定額法

無形固定資産……………定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。

この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が40,670千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が40,670千円減少しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づき必要額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

6. 会計方針の変更

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、34,209,714千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び債務 ……………	短期金銭債権	1,424,996千円
	短期金銭債務	34,063千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 ……………		16,596,032千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高 ……………	売上高	2,625,233千円
	仕入高	225,521千円
	営業取引以外の取引高	5,085千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における自己株式の数 ……………	205株
----------------------------	------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	127,427千円
未払事業税等	72,590千円
退職給付引当金	937,987千円
役員退職慰労引当金	114,007千円
固定資産除却損	69,868千円
土地減損額	644,191千円
その他	48,889千円
繰延税金資産小計	2,014,962千円
評価性引当額	△ 645,163千円
繰延税金資産合計	1,369,799千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 80,863千円
その他有価証券評価差額金	△ 261,195千円
その他	△ 177千円
繰延税金負債合計	△ 342,237千円
繰延税金資産の純額	1,027,562千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 ……………	1,908円79銭
2. 1株当たり当期純利益 ……………	81円81銭

連結貸借対照表

(平成18年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[28,045,091]	流動負債	[11,729,120]
現金及び預金	14,763,690	支払手形及び買掛金	8,383,068
受取手形及び売掛金	9,831,921	未払法人税等	997,938
有価証券	14,951	賞与引当金	335,587
たな卸資産	2,780,125	役員賞与引当金	40,670
繰延税金資産	316,369	その他	1,971,855
その他	371,323	固定負債	[3,229,128]
貸倒引当金	△ 33,290	退職給付引当金	2,318,780
固定資産	[21,402,459]	役員退職慰労引当金	281,499
有形固定資産	(18,488,619)	その他	628,849
建物及び構築物	4,344,544	負債合計	14,958,249
機械装置及び運搬具	1,374,411	純資産の部	
土地	11,976,300	株主資本	[34,105,974]
建設仮勘定	462,594	資本金	(1,132,048)
その他	330,768	資本剰余金	(763,500)
無形固定資産	(92,730)	利益剰余金	(32,210,774)
その他	92,730	自己株式	(△ 349)
投資その他の資産	(2,821,110)	評価・換算差額等	[383,327]
投資有価証券	1,499,889	その他有価証券評価差額金	383,327
長期貸付金	340	純資産合計	34,489,301
繰延税金資産	738,042	負債・純資産合計	49,447,551
その他	583,069		
貸倒引当金	△ 230		
資産合計	49,447,551		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

〔平成17年8月1日から
平成18年7月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		33,917,527
売 上 原 価		25,742,451
売 上 総 利 益		8,175,075
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,631,773
営 業 利 益		2,543,302
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	79	
受 取 配 当 金	12,211	
雑 収 入	224,411	236,703
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	590	
雑 損 失	8,514	9,105
経 常 利 益		2,770,899
特 別 利 益		
簡 易 保 険 満 期 償 還 益	111,841	111,841
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	194,214	194,214
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,688,526
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,261,500	
法 人 税 等 調 整 額	△ 123,560	1,137,939
当 期 純 利 益		1,550,587

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

〔平成17年8月1日から〕
〔平成18年7月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年7月31日 残高	1,132,048	763,500	31,277,838	△	349	33,173,037	186,140	33,359,177
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 286,755			△ 286,755		△ 286,755
剰余金の配当(中間配当)			△ 286,755			△ 286,755		△ 286,755
利益処分による役員賞与			△ 44,140			△ 44,140		△ 44,140
当期純利益			1,550,587			1,550,587		1,550,587
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)							197,187	197,187
連結会計年度中の変動額合計	-	-	932,936	-		932,936	197,187	1,130,123
平成18年7月31日 残高	1,132,048	763,500	32,210,774	△	349	34,105,974	383,327	34,489,301

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 イナバイインターナショナル(株)、㈱共進

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ、有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ、たな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ、有形固定資産 …………… 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法

ロ、無形固定資産 …………… 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ、賞与引当金 ……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ、役員賞与引当金 ……連結計算書類作成会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(会計方針の変更)
役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。
この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が40,670千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が40,670千円減少しております。
- ニ、退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
- ホ、役員退職慰労引当金 ……連結計算書類作成会社について役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、34,489,301千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 ……16,652,264千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度の末日における発行済株式の総数 ……17,922,429株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成17年10月14日定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成17年7月31日	平成17年10月17日
平成18年3月17日取締役会	普通株式	286,755	16.00	平成18年1月31日	平成18年4月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成18年10月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286,755	16.00	平成18年7月31日	平成18年10月18日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 ……1,924円39銭
2. 1株当たり当期純利益 ……86円52銭

株主メモ

事業年度 8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会 毎年10月
基準日 毎年7月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
〔お問合せ先〕 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842

(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手續用紙のご請求をインターネットでもお
受けいたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷で
きます。)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店 (全国各支店)

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.inaba-ss.co.jp/company/ir/koukoku.html>